

【様式①】

会社概要

会社名(事業者)			
代表者	氏名		
	所在地		
沖縄県内の支社または営業所の住所			
設立年月日			
従業員数	正規職員	人	
	非常勤・臨時・アルバイト	人	
	その他	人	計 人
主な業務内容 (会社概要・特記事項)			
主な活動地域			
事業規模 (直近)	年度	売上高	円
	年度	経常利益	円(年 月 ~ 年 月)
資格要件 ※該当する項目に ○印をする。 (右側の欄)	(1)	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。	
	(2)	国税及び地方税の滞納がないこと。	
	(3)	会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立ては民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。	
	(4)	会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規程に基づく精算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規程に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。	
	(5)	国及び地方公共団体において、指名停止を受けていないこと。	
	(6)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条及び第3条に基づく暴力団及び暴力団員が実質的に経営を行っている業者又はこれに準ずる者でないこと。	
	(7)	専門技術者等、十分な業務遂行能力を有し、適切な執行体制を有しているもの。	
	(8)	個人情報の保護に関する法令等を遵守するとともに、個人情報保護のために必要な措置(プライバシーマーク((一財)日本情報経済社会推進協会が認定するものをいう。以下同じ。)等の認証取得又は社内での情報セキュリティ方針の策定等)を講じていること。	
	(9)	過去に国及び地方公共団体において、CMSの導入を前提としたホームページの構築またはリニューアルの実績があること。	
	(10)	過去3年以内に、行政機関等から違法または違反行為等による勧告やそれに類似する行政処分、罰則などを受けたことがある場合、勧告及び行政処分、罰則内容とその後の対応について報告すること。報告を怠り後日発覚した場合には参加資格及び契約も不履行とする。	
	(11)	その他、本業務に係る関係法令等を遵守できる者であること。	

注)「事業規模」欄はそれぞれ支出ベースで直近事業年度の金額を記入して下さい。